



## 2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 株式会社 JSP

上場取引所 東

コード番号 7942 URL <https://www.co-jsp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大久保 知彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経理財務本部長兼経理部長 (氏名) 小森 康 TEL 03-6212-6306

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月12日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	131,714	15.4	2,956	35.6	3,363	30.9	2,531	12.5
2022年3月期	114,125	11.2	4,589	11.5	4,868	11.8	2,893	4.1

(注) 包括利益 2023年3月期 7,565百万円 (25.5%) 2022年3月期 6,029百万円 (132.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	84.91		2.8	2.4	2.2
2022年3月期	97.06		3.4	3.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 39百万円 2022年3月期 10百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	144,528	96,123	63.5	3,076.73
2022年3月期	134,527	90,231	63.9	2,884.93

(参考) 自己資本 2023年3月期 91,711百万円 2022年3月期 85,995百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	8,725	6,478	1,016	14,696
2022年3月期	5,972	5,888	2,565	10,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	51.5	1.8
2023年3月期		25.00		25.00	50.00	1,490	58.9	1.7
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		43.8	

### 3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,000	4.3	2,400	70.9	2,500	34.4	1,750	26.9	58.71
通期	135,000	2.5	4,800	62.4	5,000	48.7	3,400	34.3	114.06

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料13ページ「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	31,413,473 株	2022年3月期	31,413,473 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,605,300 株	2022年3月期	1,605,071 株
期中平均株式数	2023年3月期	29,808,297 株	2022年3月期	29,808,575 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	63,323	10.8	537	54.7	1,820	33.7	1,461	29.1
2022年3月期	57,153	5.3	1,185	27.3	2,744	2.1	2,063	2.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	49.05	
2022年3月期	69.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	91,743	53,564	58.4	1,796.98
2022年3月期	88,812	53,581	60.3	1,797.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 53,564百万円 2022年3月期 53,581百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症再拡大の影響による半導体などの部品供給不足やウクライナ情勢の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰などの物価上昇、金融資本市場の変動などから回復基調は鈍化しました。日本経済は、制限されていた経済社会活動が正常化に向かい、個人消費や設備投資などは持ち直してきていますが、資源エネルギー価格の高騰と急激な円安による物価上昇、供給面での制約の影響などから先行き不透明な状況となりました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、需要の回復が足踏み状態となり、原材料価格やユーティリティコストも高騰したことから、非常に厳しい状況となりました。

このような状況のもと当社グループは、中期経営計画「Change for Growth」の基本コンセプトである「経済価値だけでなく、顧客や社会の課題解決などの社会的価値へと提供価値を拡大」及び「経営基盤の強化」に向け変革戦略を推進し、サステナビリティ経営への取り組みを通じたブランド価値の創造や、顧客ニーズを捉えた製品差異化策の追求など、更なる企業価値向上に取り組んでおります。

当社グループの経営成績は、製品価格改定などから、売上高は前期を上回りました。営業利益は、原材料価格の度重なる上昇に対する製品価格改定時期の遅れに加え、ユーティリティコスト高騰などにより、前期を下回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、131,714百万円（前期比15.4%増）となりました。利益面では、営業利益は2,956百万円（同35.6%減）、経常利益は3,363百万円（同30.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,531百万円（同12.5%減）となりました

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

#### (押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、食品トレー向け分野や広告宣伝用ディスプレイ材「ミラボード」での新用途販売増加や製品価格改定により、売上は増加しました。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、製品価格改定を進めましたが、液晶パネルの生産調整などによる需要への影響により付加価値の高い製品の販売は減少し、汎用製品も減少したことから、売上も減少しました。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、建築・住宅分野向けや土木分野向けの販売は前期並みでしたが、製品価格改定により売上は増加しました。

押出事業全体としては、販売は前期並みでしたが、製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格に対する製品価格改定時期の遅れに加え、ユーティリティコスト高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、押出事業の売上高は42,443百万円（前期比8.6%増）、営業利益は1,767百万円（同36.5%減）となりました。

#### (ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」を中心とした高機能材製品は、新型コロナウイルス感染症拡大やウクライナ情勢に関連した影響により、販売数量及び売上は緩やかな増加となりました。地域ごとの販売数量概況は、国内は自動車分野での回復の遅れにより前期並みでした。北米は低調であった前期からの回復に加え、通函などが好調に推移し増加しました。欧州は部品供給不足により自動車分野は低調でしたが、HVAC向けなどが好調に推移し前期並みでした。南米は自動車分野が好調に推移し増加しました。中国は自動車分野向けが好調でしたが、新型コロナウイルス感染症急拡大による経済活動への影響により減少しました。台湾は液晶パネル向け需要が低調となり減少しました。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、水産分野などでの需要の影響により販売は減少しましたが、製品価格改定により売上は増加しました。

ユニットバス天井材やフロートに使用されているハイブリッド成形品「FOAMCORE」は、需要回復などでの販売増加により売上は増加しました。

ビーズ事業全体としては、高機能材製品の販売増加や製品価格改定により売上は増加しました。利益面では、原材料価格に対する製品価格改定時期の遅れに加え、ユーティリティコストや人件費高騰の影響により減益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は82,761百万円（前期比20.8%増）、営業利益は2,038百万円（同22.2%減）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では、自動車部品輸送関連等の販売が回復したことなどから売上は増加しました。中国では、各種部品関連の需要の影響により売上は減少しました。

これらの結果、その他の売上高は6,508百万円（前期比0.4%減）、営業利益は166百万円（同21.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ10,001百万円増加し144,528百万円となりました。

流動資産は、5,319百万円増加し73,822百万円となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が1,848百万円、受取手形及び売掛金が1,566百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、4,682百万円増加し70,706百万円となりました。増加の主な要因は、建物及び構築物（純額）が920百万円、機械装置及び運搬具（純額）が978百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4,109百万円増加し48,404百万円となりました。

流動負債は、3,345百万円増加し36,443百万円となりました。増加の主な要因は、短期借入金が3,100百万円増加したことなどによるものです。

固定負債は、763百万円増加し11,961百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の純資産合計は96,123百万円、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4ポイント減少し63.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前当期純利益3,521百万円、減価償却費7,137百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加額1,119百万円、法人税等の支払額1,053百万円などにより、差引き8,725百万円の収入（前期比2,752百万円増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出8,200百万円などに対し、定期預金の純減少額1,531百万円などにより、差引き6,478百万円の支出（同590百万円増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増加額2,913百万円、長期借入れによる収入4,900百万円に対し、主に営業活動によるキャッシュ・フローによる収入を充当した長期借入金の返済による支出4,720百万円、配当金の支払額1,490百万円などにより、差引き1,016百万円の収入（前期は2,565百万円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ4,176百万円増加し、14,696百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期における世界経済の見通しは、ロシアのウクライナ侵攻によるリスクは依然存在しているものの、新型コロナウイルスの拡大による影響は解消されつつあり、引き続き回復基調で推移すると予想しております。エネルギー価格市場の混乱も収まりつつあり、インフレは落ち着きを見せていますが、物価上昇圧力の基調は根強いほか、多くの国・地域で労働市場が逼迫しています。

このような環境下で、当社グループは、ユーティリティコスト・物流コストなどの上昇に対しコスト削減や販売価格の改定に努め、収益力の向上を目指すとともに、サステナビリティ経営における課題に取り組んでまいります。これらの状況を踏まえ、セグメントごとの経営成績の見通しは、次のとおりであります。

(押出事業)

食品容器用の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」を中心とした生活資材製品は、環境対応型製品の上市により需要拡大を図り、販売は堅調に推移する見込みです。

産業用包装材やフラットパネルディスプレイ向けの発泡ポリエチレンシート「ミラマット」を中心とした産業資材製品は、引き続きフラットパネルディスプレイ保護材の需要は堅調に推移する見込みです。

発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」を中心とした建築土木資材製品は、省エネ性能の高い住宅や建築物の需要が高まる一方で、住宅資材の高騰などにより住宅取得マインドの低下が懸念されますが、保冷車用断熱材の需要回復や土木資材製品の需要増加を予測しており、販売は増加する見込みです。

押出事業全体としては、販売の増加により売上は増加する見込みです。利益面では、固定費の増加もあり2023年3月期並みとなる見込みです。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、半導体などの部品供給不足の解消による自動車生産台数の増加や、コロナ禍からの回復も期待されることから、販売は増加する見込みです。

発泡性ポリスチレン「スチロダイア」を中心とした発泡性ビーズ製品は、漁獲高の低迷による水産用途向け需要の減少などの影響を受ける見込みです。

ビーズ事業全体としては、「ピーブロック」の販売の回復と原材料価格上昇による製品価格の改定により、売上は増加する見込みです。利益面では、販売の増加と収益性の改善により、増益となる見込みです。

(その他)

国内及び中国における一般包材分野と自動車部品関連の包材の売上については、概ね2023年3月期並みに推移する見込みです。

これらの結果、当社グループの2024年3月期の連結業績予想は、次のとおりであります。

① 2024年3月期の連結業績予想

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	135,000	2.5	4,800	62.4	5,000	48.7	3,400	34.3

(前提条件)

為替 : 130円/米ドル、143円/ユーロ、19.0円/人民元  
 原油価格(ドバイ) : 85米ドル/バーレル

② 要約セグメント情報

(単位：百万円)

	2023年3月期実績		2024年3月期業績予想	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
押出事業	42,443	1,767	43,700	1,800
ビーズ事業	82,761	2,038	85,000	4,000
その他	6,508	166	6,300	100
計	131,714	3,972	135,000	5,900
調整額	—	△1,016	—	△1,100
合計	131,714	2,956	135,000	4,800

③ 設備投資額

設備投資総額は、7,000百万円を計画しており、自動化、省力化、省エネ化など合理化効果の高い設備投資を積極的に行います。なお、減価償却費は、前期比100百万円増の7,200百万円を予定しております。

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置付けております。利益の配分につきましては、安定した配当を重視するとともに、各事業年度の連結業績と将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案しながら、総合的に決定する方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化とともに、今後の新製品、新技術への研究開発投資や新規事業展開のための設備投資に充当してまいります。

なお、当社は、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当を取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、中間配当及び期末配当の年2回の取締役会決議による配当を基本的な方針としております。

当期の配当金につきましては、業績、経営環境、配当の安定維持などを勘案し、1株当たり50円、支払い済みの中間配当金を差し引いた期末配当金は1株当たり25円となる予定です。次期の配当金は中間、期末配当金とも1株当たり25円、年間で50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,183	18,032
受取手形及び売掛金	28,877	30,443
電子記録債権	5,133	5,907
有価証券	6	93
商品及び製品	8,276	9,175
仕掛品	1,156	1,239
原材料及び貯蔵品	5,786	6,255
未収入金	551	585
その他	2,660	2,265
貸倒引当金	△129	△176
流動資産合計	68,503	73,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,281	53,655
減価償却累計額	△27,904	△30,357
減損損失累計額	△112	△115
建物及び構築物 (純額)	22,263	23,183
機械装置及び運搬具	83,494	90,644
減価償却累計額	△64,636	△70,799
減損損失累計額	△192	△201
機械装置及び運搬具 (純額)	18,665	19,643
土地	14,558	15,265
リース資産	1,454	2,008
減価償却累計額	△475	△554
減損損失累計額	△33	△32
リース資産 (純額)	946	1,421
建設仮勘定	2,719	3,346
その他	9,683	10,244
減価償却累計額	△8,488	△8,971
減損損失累計額	△10	△10
その他 (純額)	1,184	1,262
有形固定資産合計	60,338	64,124
無形固定資産	1,135	1,189
投資その他の資産		
投資有価証券	1,641	1,597
長期貸付金	62	64
退職給付に係る資産	1,226	1,273
繰延税金資産	778	674
その他	1,381	2,388
貸倒引当金	△540	△605
投資その他の資産合計	4,549	5,392
固定資産合計	66,024	70,706
資産合計	134,527	144,528

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,162	10,131
電子記録債務	1,982	2,086
短期借入金	7,578	10,678
1年内返済予定の長期借入金	4,430	4,560
リース債務	184	313
未払金	2,901	2,944
未払法人税等	456	315
未払消費税等	239	401
賞与引当金	1,394	1,350
設備関係電子記録債務	109	173
設備関係未払金	1,202	911
資産除去債務	43	—
その他	2,412	2,575
流動負債合計	33,098	36,443
固定負債		
長期借入金	7,870	7,920
リース債務	653	1,037
繰延税金負債	659	748
役員退職慰労引当金	6	8
退職給付に係る負債	844	848
資産除去債務	280	284
その他	882	1,115
固定負債合計	11,197	11,961
負債合計	44,295	48,404
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	63,580	64,621
自己株式	△1,388	△1,388
株主資本合計	85,726	86,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	346	408
為替換算調整勘定	△810	3,864
退職給付に係る調整累計額	732	672
その他の包括利益累計額合計	268	4,944
非支配株主持分	4,236	4,412
純資産合計	90,231	96,123
負債純資産合計	134,527	144,528

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	114,125	131,714
売上原価	85,066	102,625
売上総利益	29,058	29,089
販売費及び一般管理費		
販売費	7,927	8,734
一般管理費	16,542	17,398
販売費及び一般管理費合計	24,469	26,132
営業利益	4,589	2,956
営業外収益		
受取利息	142	312
受取配当金	22	31
受取賃貸料	76	79
為替差益	—	73
持分法による投資利益	10	39
補助金収入	77	106
その他	235	203
営業外収益合計	565	847
営業外費用		
支払利息	111	139
賃貸費用	38	41
為替差損	27	—
操業準備費用	65	—
デリバティブ評価損	—	124
その他	43	135
営業外費用合計	286	440
経常利益	4,868	3,363
特別利益		
固定資産売却益	※1 34	※1 20
投資有価証券売却益	—	95
受取保険金	70	151
子会社における送金詐欺回収益	※2 19	※2 215
特別利益合計	124	482
特別損失		
固定資産売却損	※3 53	※3 1
固定資産除却損	※4 137	※4 207
減損損失	※5 522	※5 115
火災による損失	※6 128	—
特別損失合計	842	324
税金等調整前当期純利益	4,149	3,521
法人税、住民税及び事業税	1,153	787
法人税等調整額	65	145
法人税等合計	1,218	933
当期純利益	2,931	2,587
非支配株主に帰属する当期純利益	37	56
親会社株主に帰属する当期純利益	2,893	2,531

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,931	2,587
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	50
為替換算調整勘定	3,515	4,987
退職給付に係る調整額	△219	△59
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	3,098	4,977
包括利益	6,029	7,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,864	7,207
非支配株主に係る包括利益	164	358

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	63,045	△1,387	85,191
会計方針の変更による累積的影響額			△10		△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,128	13,405	63,035	△1,387	85,181
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益			2,893		2,893
自己株式の取得				△0	△0
連結除外による減少			△857		△857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	545	△0	544
当期末残高	10,128	13,405	63,580	△1,388	85,726

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	527	△4,182	952	△2,703	3,072	85,561
会計方針の変更による累積的影響額						△10
会計方針の変更を反映した当期首残高	527	△4,182	952	△2,703	3,072	85,551
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する当期純利益						2,893
自己株式の取得						△0
連結除外による減少						△857
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△181	3,372	△219	2,971	1,163	4,135
当期変動額合計	△181	3,372	△219	2,971	1,163	4,680
当期末残高	346	△810	732	268	4,236	90,231

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,128	13,405	63,580	△1,388	85,726
当期変動額					
剰余金の配当			△1,490		△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,531		2,531
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,040	△0	1,040
当期末残高	10,128	13,405	64,621	△1,388	86,766

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	346	△810	732	268	4,236	90,231
当期変動額						
剰余金の配当						△1,490
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,531
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	61	4,674	△59	4,676	175	4,851
当期変動額合計	61	4,674	△59	4,676	175	5,892
当期末残高	408	3,864	672	4,944	4,412	96,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,149	3,521
減価償却費	6,832	7,137
減損損失	522	115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	38	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△177	△68
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△28	△29
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	1
固定資産除売却損益 (△は益)	156	188
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△95
受取利息及び受取配当金	△165	△344
支払利息	111	139
為替差損益 (△は益)	65	4
持分法による投資損益 (△は益)	△10	△39
火災による損失	128	—
受取保険金	△70	△151
子会社における送金詐欺回収益	△19	△215
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,620	△1,119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,640	△533
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,377	△399
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△469	156
その他	△665	915
<b>小計</b>	<b>7,518</b>	<b>9,206</b>
利息及び配当金の受取額	169	345
利息の支払額	△113	△139
受取保険金	70	151
子会社における送金詐欺回収益	19	215
法人税等の支払額	△1,691	△1,053
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,972</b>	<b>8,725</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△5,658	△8,200
固定資産の売却による収入	85	49
固定資産の除却による支出	△119	△54
投資有価証券の取得による支出	△107	△7
投資有価証券の売却による収入	—	279
定期預金の純増減額 (△は増加)	△153	1,531
関係会社出資金の取得による支出	—	△87
その他	64	9
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,888</b>	<b>△6,478</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△76	2,913
長期借入れによる収入	3,800	4,900
長期借入金の返済による支出	△4,356	△4,720
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,490	△1,490
非支配株主への配当金の支払額	△191	△182
リース債務の返済による支出	△248	△403
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,565</b>	<b>1,016</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	913
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,757	4,176
現金及び現金同等物の期首残高	12,278	10,520
現金及び現金同等物の期末残高	10,520	14,696

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、米国連結子会社においてASC 第842号「リース」を適用しております。当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	—百万円
機械装置及び運搬具	20	20
その他	7	—
計	34	20

※2 子会社における送金詐欺回収益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

欧州連結子会社における資金流出事案の一部回収によるものであります。

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械装置及び運搬具	52百万円	1百万円
その他	1	0
計	53	1

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	84百万円	34百万円
機械装置及び運搬具	42	159
その他	9	13
計	137	207

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
減損損失	522百万円	115百万円

重要な減損損失

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
群馬県前橋市	製造設備	機械装置、建物、土地他	369
北海道石狩市	製造設備	機械装置、建物他	117

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。国内連結子会社における上記の製造設備については、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として486百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物104百万円、機械装置及び運搬具144百万円、土地195百万円、リース資産33百万円、その他10百万円であります。

なお、当該回収可能価額は使用価値により測定し、製造設備の使用価値測定に用いた将来キャッシュ・フローは9.9%~10.9%で割引いております。

また、上記以外の減損損失は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
米国 (ミシガン州)	製造設備	機械装置	115

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備は、休止している設備であり、回収可能価額が帳簿価額を下回ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として115百万円計上しております。

なお、当該回収可能価額は、売却見込額を使用し評価しております。

※6 火災による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

韓国連結子会社における火災による損失であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、事業部を基礎として取り扱う製品・商品について国内外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従いまして、当社は事業部を基礎とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「押出事業」と「ビーズ事業」を報告セグメントとしております。

「押出事業」は、押出発泡技術をコアとして、ポリスチレン・ポリエチレン・ポリプロピレンのシート及びボード等を生産・販売しております。「ビーズ事業」は、ビーズ発泡技術をベースに、発泡ポリプロピレン・発泡ポリエチレン及び発泡性ポリスチレンの製品等を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

また、セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,076	68,513	107,589	6,536	114,125	—	114,125
セグメント間の内部 売上高又は振替高	882	854	1,737	131	1,868	△1,868	—
計	39,959	69,367	109,326	6,667	115,993	△1,868	114,125
セグメント利益	2,782	2,620	5,403	212	5,615	△1,026	4,589

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,026百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,045百万円とセグメント間取引消去19百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,443	82,761	125,205	6,508	131,714	—	131,714
セグメント間の内部 売上高又は振替高	876	916	1,793	131	1,925	△1,925	—
計	43,320	83,678	126,999	6,640	133,639	△1,925	131,714
セグメント利益	1,767	2,038	3,805	166	3,972	△1,016	2,956

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△1,016百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,033百万円とセグメント間取引消去16百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,884.93円	3,076.73円
1株当たり当期純利益	97.06円	84.91円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,893	2,531
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,893	2,531
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,808,575	29,808,297

(重要な後発事象)

該当事項はありません。